

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢 久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢 久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)		1,761,815		540,647	
経常利益 (千円)		476,926		123,267	
四半期(当期)純利益 (千円)		269,809		76,536	
純資産額 (千円)				1,507,474	
総資産額 (千円)				1,994,954	
1株当たり純資産額 (円)				139.81	
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		25.02		7.10	
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				75.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		270,269			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		60,832			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		42,482			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)				630,592	
従業員数 (名)				28	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第60期第3四半期累計(会計)期間及び第60期における提出会社の個別財務諸表に係る主要な経営指標等

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,289,069	421,123	1,565,837
経常利益 (千円)	275,060	75,539	308,351
四半期(当期)純利益 (千円)	160,656	41,074	182,721
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		1,072,060	1,072,060
発行済株式総数 (株)		10,796,000	10,796,000
純資産額 (千円)		1,259,487	1,281,619
総資産額 (千円)		1,609,899	1,695,117
1株当たり純資産額 (円)		116.80	118.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.90	3.81	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)		78.2	75.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,895		143,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,669		201,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59		59
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		411,967	463,638
従業員数 (名)		22	21

(注) 1. 第61期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、第60期第3四半期累計(会計)期間及び第60期における経営指標等を個別に記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、セグメント情報において、「その他」に含めておりました当社が行うビル管理事業、トイレトーパー等卸売事業、自動販売機設置事業、防火対象物点検事業は、当第3四半期連結会計期間より「住宅・ビル管理」として区分することに変更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	28 (15)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向社員を含むほか、契約社員及び人材会社からの派遣社員は除く。）であります。また、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	20 (4)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向社員を含むほか、契約社員及び人材会社からの派遣社員は除く。）であります。また、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
リニューアル	134,938	-	68,610	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
リニューアル (千円)	275,213	-
駐車場 (千円)	119,435	-
住宅・ビル管理 (千円)	133,374	-
その他 (千円)	12,623	-
合計 (千円)	540,647	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト株式会社	229,523	42.5
フォレセーヌ株式会社	59,642	11.0

(注) 第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間は記載しておりません。なお、前第3四半期連結会計期間に代えて、提出会社の前第3四半期会計期間を以下に記載しております。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト株式会社	221,815	52.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載は省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向があるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、円高や海外需要の減速懸念と相まって、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネイター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。なお、第2四半期連結会計期間に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績は、当第3四半期連結会計期間より連結業績に反映されております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高540,647千円、営業利益120,626千円、経常利益123,267千円、四半期純利益76,536千円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間の連結業績については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力しました。この結果、売上高は275,213千円、セグメント利益は81,265千円となりました。

駐車場

収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化を図りました。この結果、売上高は119,435千円、セグメント利益は24,936千円となりました。

住宅・ビル管理

受託ビルの拡大及び管理コストの低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力いたしました。この結果、売上高は133,374千円、セグメント利益は16,052千円となりました。なお、第2四半期連結会計期間に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績は、当第3四半期連結会計期間より本セグメント業績に反映されております。

その他

保険代理業務の受注拡大に注力いたしました。この結果、売上高は12,623千円、セグメント損失は1,628千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,994,954千円、負債合計は487,480千円、純資産合計は1,507,474千円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の連結財政状態については記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、四半期純利益の計上及び売上債権の減少による収入があったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払による支出があったことから、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は630,592千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,174千円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益123,267千円、売上債権の減少額15,549千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額87,997千円、法人税等の支払額77,749千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,378千円の支出となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,032千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、106千円の支出となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(注)大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,746	

(注) 完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋 5丁目35番10号	13,000		13,000	0.12
計		13,000		13,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	164	148	134	135	125	124	124	130	139
最低(円)	116	116	120	121	102	112	109	106	120

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

当社は、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書、並びに前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間の四半期損益計算書、並びに前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 野中信男、同 井口勝の各氏により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 肥沼栄三郎、同 鈴木智喜の各氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	630,592
受取手形及び売掛金	42,940
完成工事未収入金	76,440
未成工事支出金	8,412
関係会社短期貸付金	1,000,000
繰延税金資産	13,120
その他	17,954
流動資産合計	1,789,461
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	6,534
減価償却累計額	5,013
建物及び構築物(純額)	1,520
機械装置及び運搬具	1,257
減価償却累計額	366
機械装置及び運搬具(純額)	890
土地	22,048
その他	15,361
減価償却累計額	10,692
その他(純額)	4,668
有形固定資産合計	29,128
無形固定資産	
のれん	91,354
その他	1,730
無形固定資産合計	93,084
投資その他の資産	
投資有価証券	17,769
敷金及び保証金	40,653
繰延税金資産	20,887
その他	15,864
貸倒引当金	11,895
投資その他の資産合計	83,279
固定資産合計	205,493
資産合計	1,994,954

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	34,243
工事未払金	58,049
未払法人税等	138,512
前受金	36,639
預り金	91,374
賞与引当金	5,456
その他	44,194
流動負債合計	408,469
固定負債	
長期預り敷金	50,848
退職給付引当金	28,162
固定負債合計	79,010
負債合計	487,480
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,072,060
利益剰余金	435,746
自己株式	1,718
株主資本合計	1,506,088
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,385
評価・換算差額等合計	1,385
純資産合計	1,507,474
負債純資産合計	1,994,954

【前事業年度末の貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		463,638
売掛金		19,565
完成工事未収入金		107,703
未成工事支出金		252
前払費用		1,711
関係会社短期貸付金		1,000,000
繰延税金資産		13,706
その他		4,046
貸倒引当金		424
流動資産合計		1,610,200
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,241
減価償却累計額		3,464
建物(純額)		776
構築物		-
減価償却累計額		-
構築物(純額)		-
車両運搬具		1,044
減価償却累計額		1,023
車両運搬具(純額)		20
工具、器具及び備品		7,474
減価償却累計額		5,287
工具、器具及び備品(純額)		2,187
土地		22,048
有形固定資産合計		25,033
無形固定資産		1,122
投資その他の資産		
投資有価証券		20,384
敷金及び保証金		23,802
破産更生債権等		14,030
長期前払費用		952
繰延税金資産		13,622
貸倒引当金		14,030
投資その他の資産合計		58,761
固定資産合計		84,917
資産合計		1,695,117

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	31,246
工事未払金	64,995
未払金	6,528
未払費用	7,220
未払法人税等	114,968
未払消費税等	14,172
預り金	89,473
賞与引当金	9,208
前受金	33,038
その他	160
流動負債合計	371,012
固定負債	
長期預り敷金	25,807
退職給付引当金	16,678
固定負債合計	42,486
負債合計	413,498
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,072,060
利益剰余金	209,071
自己株式	1,595
株主資本合計	1,279,536
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,082
評価・換算差額等合計	2,082
純資産合計	1,281,619
負債純資産合計	1,695,117

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,761,815
売上原価	1,126,743
売上総利益	635,071
販売費及び一般管理費	169,154
営業利益	465,917
営業外収益	
受取利息	9,505
受取配当金	325
その他	1,211
営業外収益合計	11,042
営業外費用	
雑損失	34
営業外費用合計	34
経常利益	476,926
特別利益	
貸倒引当金戻入額	496
特別利益合計	496
特別損失	
投資有価証券評価損	1,439
特別損失合計	1,439
税金等調整前四半期純利益	475,983
法人税、住民税及び事業税	205,007
法人税等調整額	1,166
法人税等合計	206,173
少数株主損益調整前四半期純利益	269,809
四半期純利益	269,809

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,289,069
売上原価	887,490
売上総利益	401,579
販売費及び一般管理費	138,506
営業利益	263,072
営業外収益	
受取利息	11,596
受取配当金	346
仕入割引	-
雑収入	44
営業外収益合計	11,987
営業外費用	
支払利息	-
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常利益	275,060
特別利益	
賞与引当金戻入額	596
退職給付引当金戻入額	-
貸倒引当金戻入額	1,605
企業年金返戻金	2,243
特別利益合計	4,445
特別損失	
投資有価証券評価損	1,156
特別損失合計	1,156
税引前四半期純利益	278,348
法人税、住民税及び事業税	119,254
法人税等調整額	1,562
法人税等合計	117,692
四半期純利益	160,656

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	540,647
売上原価	354,815
売上総利益	185,832
販売費及び一般管理費	65,206
営業利益	120,626
営業外収益	
受取利息	2,477
受取配当金	162
その他	0
営業外収益合計	2,641
経常利益	123,267
税金等調整前四半期純利益	123,267
法人税、住民税及び事業税	41,053
法人税等調整額	5,677
法人税等合計	46,731
少数株主損益調整前四半期純利益	76,536
四半期純利益	76,536

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	421,123
売上原価	303,130
売上総利益	117,993
販売費及び一般管理費	46,827
営業利益	71,165
営業外収益	
受取利息	4,168
受取配当金	162
雑収入	43
営業外収益合計	4,374
経常利益	75,539
特別利益	
貸倒引当金戻入額	415
特別利益合計	415
税引前四半期純利益	75,954
法人税、住民税及び事業税	33,014
法人税等調整額	1,865
法人税等合計	34,880
四半期純利益	41,074

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	475,983
減価償却費	1,179
無形固定資産償却費	5,066
長期前払費用償却額	276
賞与引当金の増減額(は減少)	7,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,559
受取利息及び受取配当金	9,831
投資有価証券評価損益(は益)	1,439
売上債権の増減額(は増加)	27,936
たな卸資産の増減額(は増加)	8,160
その他の流動資産の増減額(は増加)	190
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,169
仕入債務の増減額(は減少)	5,624
預り金の増減額(は減少)	65,835
未払費用の増減額(は減少)	215
その他	26,051
小計	449,631
利息及び配当金の受取額	9,780
法人税等の支払額	189,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	148,877
有形固定資産の取得による支出	5,103
敷金及び保証金の差入による支出	11,055
敷金及び保証金の回収による収入	4,200
関係会社貸付けによる支出	200,000
関係会社貸付金の回収による収入	300,000
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	123
配当金の支払額	43,100
その他	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,954
現金及び現金同等物の期首残高	463,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,592

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		278,348
減価償却費		1,223
無形固定資産償却費		89
賞与引当金の増減額(は減少)		5,055
退職給付引当金の増減額(は減少)		-
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,605
受取利息及び受取配当金		11,943
支払利息		-
投資有価証券評価損益(は益)		1,156
売上債権の増減額(は増加)		37,879
たな卸資産の増減額(は増加)		340
その他の流動資産の増減額(は増加)		632
その他の流動負債の増減額(は減少)		38,278
仕入債務の増減額(は減少)		54,811
預り金の増減額(は減少)		181,113
未払費用の増減額(は減少)		2,926
その他		5,662
小計		138,754
利息及び配当金の受取額		7,775
利息の支払額		-
法人税等の支払額		55,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入		-
敷金及び保証金の差入による支出		2,340
敷金及び保証金の回収による収入		2,340
貸付けによる支出		200,000
その他		669
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		-
自己株式の取得による支出		59
財務活動によるキャッシュ・フロー		59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		109,832
現金及び現金同等物の期首残高		521,800
現金及び現金同等物の四半期末残高		411,967

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結の範囲 第2四半期連結会計期間より、全株式を取得した東洋ハウジング管理株式会社を連結の範囲に含めております。 (2)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東洋ハウジング管理株式会社
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 工具器具備品 4～10年 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
3 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5)会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>(6)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
4 のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料・手当	49,049 千円
役員報酬	29,100 "
賞与引当金繰入額	2,000 "

(注)第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間に代えて、提出会社の前第3四半期累計期間を以下に記載しております。

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料・手当	40,777 千円
役員報酬	28,512 "
賞与引当金繰入額	2,584 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料・手当	17,632 千円
役員報酬	12,300 "
賞与引当金繰入額	3,347 "

(注)第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間は記載しておりません。なお、前第3四半期連結会計期間に代えて、提出会社の前第3四半期会計期間を以下に記載しております。

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料・手当	14,835 千円
役員報酬	9,501 "
賞与引当金繰入額	2,269 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	630,592 千円
現金及び現金同等物	630,592 千円

(注)第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間に代えて、提出会社の前第3四半期累計期間を以下に記載しております。

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	411,967 千円
現金及び現金同等物	411,967 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,796,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,388

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,134	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「リニューアル」、「駐車場」及び「住宅・ビル管理」の3つを報告セグメントとしております。「リニューアル」は、ビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事等を行っており、「駐車場」は、時間貸及び月極駐車場の運営管理を行っており、「住宅・ビル管理」は住宅やビルの運営管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(注)第2四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計(会計)期間は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,172,687	348,768	197,117	1,718,573	43,241	1,761,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,172,687	348,768	197,117	1,718,573	43,241	1,761,815
セグメント利益	371,119	57,035	32,592	460,747	5,169	465,917

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	275,213	119,435	133,374	528,023	12,623	540,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	275,213	119,435	133,374	528,023	12,623	540,647
セグメント利益	81,265	24,936	16,052	122,254	1,628	120,626

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績を、当第3四半期連結会計期間より連結業績に反映したことに伴い「住宅・ビル管理」の重要性が増したため、セグメント区分を見直しました。

従来、「その他」に含まれておりました当社が行うビル管理事業、トイレトーパー等卸売事業、自動販売機設置事業、防火対象物点検事業に、連結子会社東洋ハウジング管理株式会社が主要事業とする高級賃貸マンションの運営管理事業を加えたものを新たに「住宅・ビル管理」として独立し、報告セグメントを変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	139円81銭

(注) 第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末は記載しておりません。なお、前連結会計年度末に代えて、提出会社の前事業年度末を以下に記載しております。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円85銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間に代えて、提出会社の前第3四半期累計期間を以下に記載しております。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	269,809
普通株式に係る四半期純利益(千円)	269,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,783

(注) 第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間に代えて、提出会社の前第3四半期累計期間を以下に記載しております。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	160,656
普通株式に係る四半期純利益(千円)	160,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,783

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 第2 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3 四半期連結会計期間は記載しておりません。なお、前第3 四半期連結会計期間に代えて、提出会社の前第3 四半期会計期間を以下に記載しております。

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	76,536
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,782

(注) 第2 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3 四半期連結会計期間は記載しておりません。なお、前第3 四半期連結会計期間に代えて、提出会社の前第3 四半期会計期間を以下に記載しております。

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,074
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 野中 信男 印

公認会計士 井口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 鈴木 智喜 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。